

平成17年8月25日

## 平成17年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一哉

問合せ責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成17年8月25日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	14,278	5.6	942	0.8	990	1.4
16年6月中間期	13,521	7.4	935	17.6	976	16.9
16年12月期	25,771		1,444		1,536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	409	22.6	28.90	-
16年6月中間期	528	11.1	37.32	-
16年12月期	813		56.23	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期14,152,647株 16年6月中間期14,154,267株 16年12月期14,154,055株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	39,787	17,213	43.3	1,216.29
16年6月中間期	39,652	16,678	42.0	1,178.34
16年12月期	32,620	16,971	52.0	1,197.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期14,152,154株 16年6月中間期14,154,088株 16年12月期14,153,332株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	7,355	221	220	17,510
16年6月中間期	9,076	306	272	17,699
16年12月期	1,918	753	223	10,142

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	27,000	1,650	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の6ページをご覧ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

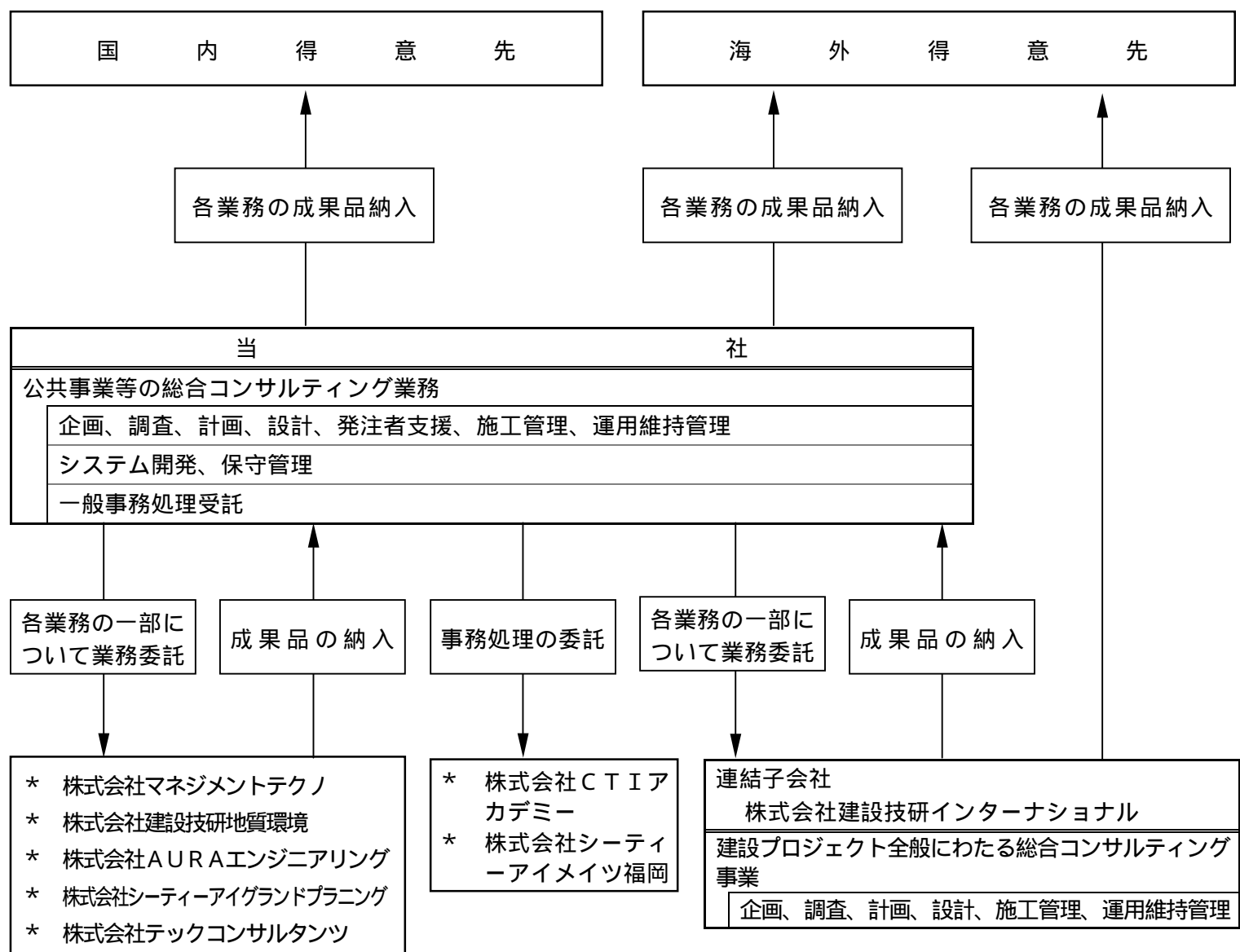
### 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

### 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」を経営理念とし、当社グループが建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、21世紀において子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

また、当社グループは、建設コンサルタントの一員として社会資本の利用者である国民の利益を守るため、高い技術力と中立・独立性の確保も経営の重要な課題と認識しております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要であると考えております。

内部留保につきましては、公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務など今後の成長が見込める新技術分野への先行投資に充当してまいり所存です。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高についてはここ数年にわたる減少に歯止めをかけ、5年後に受注高300億円、社員1,300人体制をめざします。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

### 4. 中長期的な経営戦略

建設コンサルタント大手50社の受注高は、平成8年をピークとしてほぼ一貫して下がり続け、厳しい状況に置かれております。

このような市場環境の中で、受注の減少に歯止めをかけ業績のU字回復を図るため、技術者の増員と技術力強化による生産能力の拡充、価格競争と技術競争の二極強化による営業展開、低コスト構造の推進による受注と収益の確保を経営戦略としております。

### 5. 対処すべき課題

公共投資の削減は続いており、従来型の建設コンサルタント業務の減少は必至で、価格競争のさらなる激化は避けられません。一方、技術競争は着実に拡大し、プロポーザル方式が地方自治体に波及することが期待されます。当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況ですが、技術を武器に展望を切り拓いていく道が見えてまいりました。前連結会計期間は受注回復の兆しが見え、将来へ向けて確かな第一歩を記すことのできた一年でしたが、今期はその歩みをより確実なものとし、引き続きU字回復を図るために、事業展開戦略の明確化と強化、価格競争と技術競争に勝つための体制強化、より一層の低コスト構造の実現、の3つの重点施策を進めております。

新しい時代は新しい組織、新しい技術者が担う必要があります。新しい競争の時代が求める組織と技術者に生まれ変わるため、引き続き技術者の増員と組織力の向上、人材の再配置を実施してまいります。

また、社会基盤整備を通じて国民の生命と財産を守るという私たち建設コンサルタントの使命を改めて認識し今後の事業を展開してまいります。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

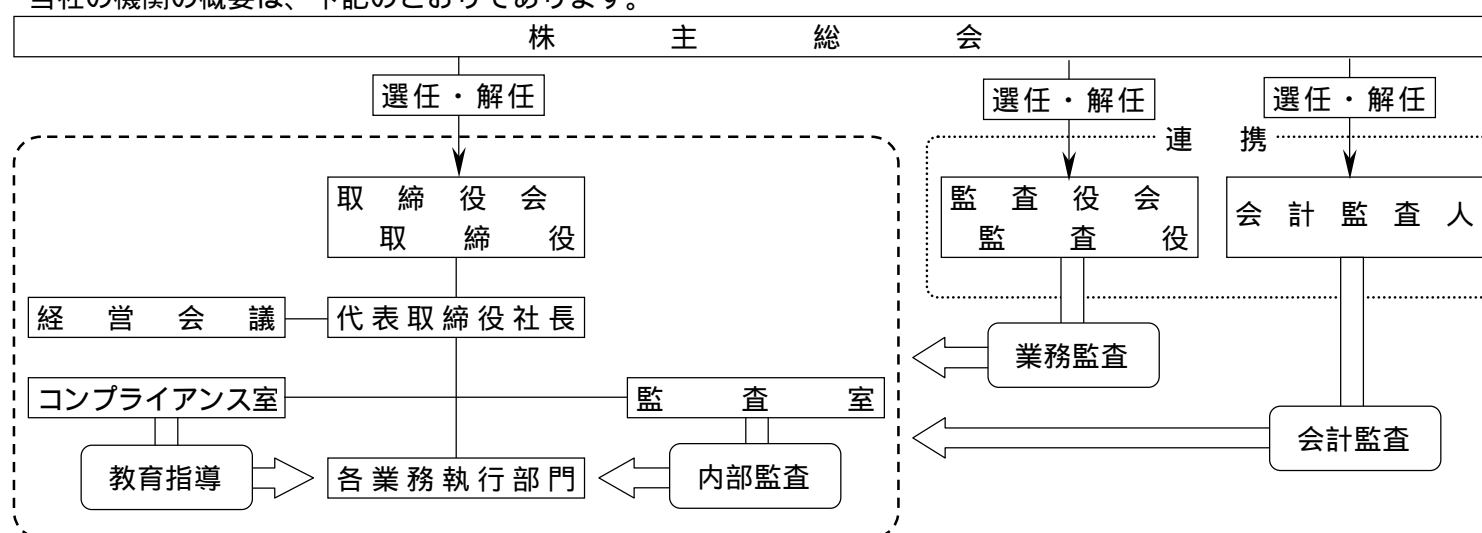
当社は、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントの一員として、社会資本の利用者である国民の信頼を確保することが最も重要であると考えております。この国民の信頼を確保することにより、はじめて株主、発注者、取引先、従業員などの関係先の信頼を確保することができると考えております。

当社は、建設コンサルタントとして中立・独立性の確保を最重要課題とするコンプライアンス経営のもと、適時適切な情報開示により透明な経営をめざすことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の機関の概要は、下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。監査役3名のうち弁護士2名を社外監査役として選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものです。

また、監査室およびコンプライアンス室を設置し、内部統制を強化することにより法令遵守の経営体制（コンプライアンス経営）を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部が統括して対応しております。なお、必要に応じ弁護士である社外監査役ならびに会計監査人である監査法人から適宜アドバイスを受けております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において監査業務を行った公認会計士は北本幸仁（継続監査年数12年）および田中俊之（継続監査年数7年）であります。監査に係る補助者（11名）は、主に公認会計士および会計士補により構成されております。

その他

当社の当中間会計期間における役員報酬および監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報酬内容	金額
取締役報酬	159
監査役報酬	22
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12
上記以外の監査報酬	-

（注）1．上記取締役報酬には、退任取締役に対する退職慰労金が含まれております。

2．上記取締役報酬の他に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与総額（賞与含む）は、31百万円であります。

## (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年12月期は、取締役会を13回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成17年4月にコンプライアンス・プログラムとコンプライアンス・マニュアルを全面改訂し、コンプライアンスの手引きに一本化しました。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 8. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概況（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや企業収益の改善など、一部に回復の動きが見られました。

しかしながら、当社グループの属する建設コンサルタント産業は、国、地方の厳しい財政状況を反映して公共投資の縮小が継続しております。

このような環境にあって、当社グループは業績のU字回復をめざして以下の施策を推進しました。

事業展開戦略の明確化と強化

災害対策やアセットマネジメントへの積極的展開などによる主力分野の受注確保、環境部門の再構築、新規技術分野の技術者増員などを積極的に推進しました。

技術競争と価格競争に勝つための体制強化

生産体制強化のための技術者の積極的な増員と品質向上のための当社独自の品質向上システム“ステップ・レビュー”の強化を推進しました。また、組織の再構築、経営資源の再配置、グループ会社の活用による価格競争力の強化を推進しました。

より一層の低コスト構造の推進

引き続き適正なコストで良質なサービスを提供するために経営体質の強化を推進しました。

また、水害や地震などの災害発生時に行われる調査等に最大限協力し、その後発注される災害復旧事業の着実な受注を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の受注高は災害復旧事業の受注などにより14,210百万円と前年同期比11.8%増、完成業務収入は14,278百万円と前年同期比5.6%増、経常利益は990百万円と前年同期比1.4%増となりました。執務環境の改善を目的とした本社オフィスの移転による特別損失の計上により中間純利益は409百万円と前年同期比22.6%減となりましたが、期首の計画は達成することができ、業績のU字回復の第一歩となる成績であったと考えております。

### 2. 財政状態および経営成績の分析（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 財政状態

資産

当中間連結会計期間末における総資産は39,787百万円と前年同期比0.3%増となりました。これは主に、繰越業務高の増加等にもなう未成業務支出金の増加によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における総負債は22,498百万円と前年同期比1.8%減となりました。これは主に、前期受注高の減少にもなう未成業務受入金の減少によるものであります。

資本

当中間連結会計期間末における株主資本は17,213百万円前年同期比3.2%増となりました。これは主に、中間純利益の計上によるものであります。

#### (2) 経営成績

経営数値については、上記「1. 当中間連結会計期間の概況」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間において、受注高、完成業務収入、経常利益および中間純利益とも期首の計画を達成することができました。これは主に、期首繰越業務高の増加および当期受注高の増加による完成業務収入の増加によるものであります。

なお、中間純利益のみ前年同期を下回っておりますが、本社および東京本社の移転にもなう特別損失の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、188百万円減少し、当中間連結会計期間末には17,510百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間における業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額が7,580百万円になったことなどにより7,355百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

投資活動の結果得られた資金は221百万円（前年同期比 - %）となりました。

これは主に、長期性預金の解約による収入500百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は220百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50百万円および配当金の支払169百万円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
株 主 資 本 比 率 (%)	42.0	43.3	52.0
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	23.2	34.0	30.9
債 務 償 還 年 数 (年)	0.02	0.03	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,728.9	5,938.6	899.2

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 通期の見通し（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、価格競争と技術競争に勝つための低コスト構造の実現とプロポーザル方式への対応強化を引き続き強化してまいります。

この結果、通期の業績の見通しにつきましては、期首計画どおり受注高は27,000百万円と前期比3.7%増、売上高は27,000百万円と前期比4.8%増、経常利益は1,650百万円と前期比7.4%増を見込んでおりますが、当期純利益は事業所移転にともなう費用等が発生するため800百万円と前期比1.7%減を予想しております。

## 4. 事業等のリスク情報

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	15,590		15,401		8,034	
2. 受取手形及び完成業務未収入金	439		445		725	
3. 有価証券	2,108		2,108		2,108	
4. 未成業務支出金	9,059		9,504		8,997	
5. その他	482		1,055		553	
流動資産合計	27,679	69.8	28,516	71.7	20,419	62.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4,671		4,305		4,670	
減価償却累計額	1,981	2,690	1,790	2,515	2,064	2,605
2. 土地		4,581		4,581		4,581
3. その他	1,004		967		957	
減価償却累計額	760	243	680	286	740	216
有形固定資産合計		7,516		7,383		7,403
(2)無形固定資産						
1. その他		361		318		332
無形固定資産合計		361		318		332
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		662		713		677
2. その他		3,432		2,855		3,787
投資その他の資産合計		4,095		3,568		4,464
固定資産合計		11,972		11,271		12,200
資産合計		39,652		39,787		32,620
(負債の部)						
流動負債						
1. 業務未払金		631		774		1,021
2. 短期借入金		200		200		250
3. 未払法人税等		463		345		488
4. 未成業務受入金		17,748		17,418		9,837
5. 賞与引当金		330		307		315
6. その他		849		923		1,069
流動負債合計		20,223		19,968		12,983
固定負債						
1. 退職給付引当金		2,299		2,157		2,207
2. 役員退職慰労引当金		340		337		346
3. その他		36		34		36
固定負債合計		2,676		2,529		2,590
負債合計		22,900		22,498		15,573
(少数株主持分)						
少数株主持分		73		76		74
(資本の部)						
資本金		3,025		3,025		3,025
資本剰余金		4,122		4,122		4,122
利益剰余金		9,406		9,913		9,692
その他有価証券評価差額金		125		155		134
自己株式		2		4		3
資本合計		16,678		17,213		16,971
負債、少数株主持分及び資本合計		39,652		39,787		32,620

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
				%		%
売上高収入	13,521	100.0	14,278	100.0	25,771	100.0
売上原価	9,813	72.6	10,574	74.1	18,851	73.1
売上総利益	3,707	27.4	3,703	25.9	6,920	26.9
販売費及び一般管理費	2,772	20.5	2,761	19.3	5,476	21.3
営業利益	935	6.9	942	6.6	1,444	5.6
営業外収益						
1. 受取利息	5		5		10	
2. 受取配当金	6		7		8	
3. 受取家賃収入	15		16		32	
4. 受取手数料	13		2		20	
5. 為替差	-		12		-	
6. その他	22	0.5	12	0.4	60	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	1		1		2	
2. 出資金評価損	2		0		11	
3. 為替差	7		-		13	
4. 保険積立金解約損	1		1		1	
5. その他	8	0.2	5	0.1	12	0.1
経常利益	976	7.2	990	6.9	1,536	6.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	0	0.0	-	-	0	0.0
特別損失						
1. 固定資産処分損	3		99		8	
2. 事業所移転費用	6		141		7	
3. 関係会社清算損	4		-		4	
4. 役員権評価損	3		-		3	
5. 早期割増退職金	5		21		18	
6. その他	-	0.2	4	1.8	-	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	953	7.0	724	5.1	1,494	5.8
法人税、住民税及び事業税	432		291		700	
法人税等調整額	6	3.1	22	2.2	20	2.6
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	528	3.9	409	2.9	813	3.2

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	4,122		4,122		4,122	
資本剰余金増加高	-		-		-	
資本剰余金減少高	-		-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,122		4,122		4,122	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	9,065		9,692		9,065	
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	528		409		813	
利益剰余金減少高						
1. 配当金	169		169		169	
2. 役員賞与	17		18		17	
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,406		9,913		9,692	



## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		953	724	1,494
減価償却費		196	161	388
貸倒引当金の減少額		0	-	0
退職給付引当金の減少額		153	50	241
役員退職慰労引当金の減少額		6	9	1
賞与引当金の減少額		25	8	40
受取利息及び受取配当金		11	12	19
支払利息		1	1	2
固定資産処分損		3	99	8
会員権評価損		3	-	3
売上債権の減少額		444	280	157
未成業務支出金の増加額		690	506	628
業務未払金の増加額又は減少額( )		173	246	217
未成業務受入金の増加額		8,733	7,580	822
役員賞与の支払額		17	18	17
その他		149	216	42
小 計		9,109	7,778	2,188
利息及び配当金の受取額		11	13	18
利息の支払額		1	1	2
法人税等の支払額		42	434	285
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,076	7,355	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	-	0
投資有価証券の売却による収入		0	-	0
有形固定資産の取得による支出		16	161	29
無形固定資産の取得による支出		134	40	166
長期性預金の解約による収入		-	500	-
その他		155	75	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		306	221	753
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100	50	50
自己株式の取得による支出		0	1	0
配当金の支払額		169	169	169
少数株主への配当金支払額		3	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		272	220	223
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	11	5
現金及び現金同等物の増加額		8,492	7,367	936
現金及び現金同等物の期首残高		9,206	10,142	9,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,699	17,510	10,142

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング (平成16年4月1日付でシーティーアイ調査設計株式会社から名称を変更いたしました。) 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡 なお、株式会社シーティーアイ環境テクノは、平成16年5月31日付をもって解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左  ・時価のないもの…… 同 左	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法	2) たな卸資産 同 左	2) たな卸資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年	1) 有形固定資産 同 左	1) 有形固定資産 同 左
	2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	2) 無形固定資産 同 左	2) 無形固定資産 同 左
	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	1) 貸倒引当金 同 左	1) 貸倒引当金 同 左
	2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	2) 賞与引当金 同 左	2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計期間末必要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して147百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して149百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して165百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																					
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 963 賞 与 103 賞与引当金繰入額 123 退 職 金 9 退 職 給 付 費 用 87 役員退職慰労引当金繰入額 35	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 930 賞 与 110 賞与引当金繰入額 77 退 職 金 1 退 職 給 付 費 用 148 役員退職慰労引当金繰入額 27	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 1,870 賞 与 320 賞与引当金繰入額 95 退 職 金 10 退 職 給 付 費 用 178 役員退職慰労引当金繰入額 36 研 究 調 査 費 554																																																																					
2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳	2. 固定資産処分損の内訳																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計	建物及び構築物	0	-	0	有形固定資産 その他	1	-	1	無形固定資産 その他	0	-	0	投資その他の資産 その他	-	0	0	合 計	3	0	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固 定 資 産 除 却 損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		固 定 資 産 除 却 損	合 計	建物及び構築物	86	86	有形固定資産 その他	12	12	投資その他の資産 その他	0	0	合 計	99	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計	建物及び構築物	1	-	-	1	有形固定資産 その他	4	-	-	4	無形固定資産 その他	2	-	-	2	投資その他の資産 その他	-	0	0	0	合 計	8	0	0	8
	固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計																																																																				
建物及び構築物	0	-	0																																																																				
有形固定資産 その他	1	-	1																																																																				
無形固定資産 その他	0	-	0																																																																				
投資その他の資産 その他	-	0	0																																																																				
合 計	3	0	3																																																																				
	固 定 資 産 除 却 損	合 計																																																																					
建物及び構築物	86	86																																																																					
有形固定資産 その他	12	12																																																																					
投資その他の資産 その他	0	0																																																																					
合 計	99	99																																																																					
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計																																																																			
建物及び構築物	1	-	-	1																																																																			
有形固定資産 その他	4	-	-	4																																																																			
無形固定資産 その他	2	-	-	2																																																																			
投資その他の資産 その他	-	0	0	0																																																																			
合 計	8	0	0	8																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,590 有価証券勘定 2,108 合 計 17,699	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,401 有価証券勘定 2,108 合 計 17,510	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,034 有価証券勘定 2,108 合 計 10,142

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178</td> <td>106</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>185</td> <td>111</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	178	106	71	その他				無形固定資産	7	4	2	その他				合 計	185	111	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>169</td> <td>126</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>173</td> <td>129</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	169	126	42	その他				無形固定資産	4	3	0	その他				合 計	173	129	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>180</td> <td>121</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>185</td> <td>124</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	180	121	59	その他				無形固定資産	4	2	1	その他				合 計	185	124	60
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	178	106	71																																																																							
	その他																																																																										
無形固定資産	7	4	2																																																																								
その他																																																																											
合 計	185	111	74																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	169	126	42																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	4	3	0																																																																								
その他																																																																											
合 計	173	129	43																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	180	121	59																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	4	2	1																																																																								
その他																																																																											
合 計	185	124	60																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48	1年超	28	合 計	77	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28	1年超	16	合 計	45	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42	1年超	20	合 計	63																																																						
1年内	48																																																																										
1年超	28																																																																										
合 計	77																																																																										
1年内	28																																																																										
1年超	16																																																																										
合 計	45																																																																										
1年内	42																																																																										
1年超	20																																																																										
合 計	63																																																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55	減価償却費相当額	50	支払利息相当額	3																																																						
支払リース料	28																																																																										
減価償却費相当額	25																																																																										
支払利息相当額	1																																																																										
支払リース料	27																																																																										
減価償却費相当額	25																																																																										
支払利息相当額	1																																																																										
支払リース料	55																																																																										
減価償却費相当額	50																																																																										
支払利息相当額	3																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
5. 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	259	471	212	259	521	262	259	485	226
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	259	471	212	259	521	262	259	485	226

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	39	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	702	702
中期国債ファンド	705	705	705
そ の 他	700	700	700



セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）および前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,178.34円	1株当たり純資産額 1,216.29円	1株当たり純資産額 1,197.86円
1株当たり中間純利益 37.32円	1株当たり中間純利益 28.90円	1株当たり当期純利益 56.23円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
中間連結損益計算書（連結損益計算書）上の中間（当期）純利益	528百万円	409百万円	813百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	528百万円	409百万円	813百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳			
利益処分による役員賞与金	-	-	18百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,154千株	14,152千株	14,154千株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益の主な内訳	-	-	-
中間（当期）純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-	-
普通株式増加数	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕